

会 議 要 旨	
◎会 議 名	第 4 回合志市中小企業等活性化会議
◎開 催 日 時	平成 2 3 年 7 月 2 8 日（木） 午後 1 時 30 分より午後 15 時 30 分
◎場 所	合志市役所合志庁舎 2 階大会議室
◎出席委員	松永会長・上林副会長・池永委員・平田委員・亀井委員 佐野委員（代理：竹尾氏）・水上委員・松岡委員・穴井委員 上村委員（代理：永沼氏）・多井作委員・宮田委員・今村委員・合志委員 濱田委員・古武城委員・齋藤委員
◎欠席委員	吉川委員・小山委員・山下委員
◎出席者	荒木市長・村上主事（まちづくり戦略室） 《事務局》古莊課長・末永班長・渡辺主査
◎議 題	①市長講話 ②今後のスケジュール ③産業実態調査結果速報について ④既存の振興策の現状 ⑤合志市の取組説明・・新日本製薬との協定関係 ⑥意見交換

【開 会】

【委嘱状交付】 荒木市長より委員を代表して平田委員へ（追加委員、議会改選及び市役所機構改革による委員交代のため、3名に委嘱状交付）

【会 長 挨 拶】

（会長）

今まで、産業実態調査を進めてきました。その回答結果がまとまりつつありますので、今日は中間報告ということで市の方から説明があります。

【議 題】

① 市長講話

（市長）

今この国の現状、市の現状というものを考えたときに、景気が右肩上がりと言われる人は少ないのではないかと思います。私は去年の 4 月 2 日に市長職に就任をいたしました。それから合志市の現状を外側から見ていたものを、内側から見させていただきました。

その中で出てきたことは、この合志市も財政が大変苦しいということが実態として見えてきたことであります。これは、どこでも言われている事ですけど、福祉・医療・介護・・これがどんどん右肩上がりが増えていく。しかし、財政というのは逆に右肩下がりです。下がりっぱなし。リーマンショックから始まったと言われてはいますが、それが一段落した矢先の 3・11、東日本大震災。そして追い重なる形で電力・原発の問題があります。いろいろな企業にお話を聞きますと、これ以上節電をするならば設備投資は海外でやろうと、そうしないと先が読めない。また

今稼働してもらわなければ逆に製造そのものがない。こういったものが私達に早く政治を動かして、できれば原発がいいとは言わないけども、当面の課題として原発の再稼働、そして将来に向けての進路というものを一日も早く出すように国を動かして欲しい。こういった要請も来ています。

さらにはこの一週間ぐらいの円高問題。今韓国政府が行なっている事は、日本の皆さん方に対して、土地をただで提供するから復興支援にお使いください・・・こういうキャンペーンですね。非常に聞こえはいいです。ただそうじゃないんですよ。火事場泥棒ではないですけども、今のときにみんな連れて行こう、そんな風に聞こえてしまいます。

そういった諸外国との関係の中で、今合志市が何ができるのか・・・そういうことを考えた時に、サービスというものに対する考え方を、まず基本を持たなければならないだろう。市民サービスと言われているものには、地域の問題・企業の問題・性別の問題・・・様々であります。その中で、ほとんどの方がいつも言いますが、あれもこれも行政にして欲しいというのが私達に対する市民サービスです。しかし、何かを始めるときには片方で何かをやめていかなきゃ・・・実は新しい事業は出来ないんですね。慢性的に同じようにカットしていけば皆がジリ貧になってしまう。そういった中で増税でのサービスを願うのか、質を下げてでも負担を下げていくのか。そしてあれもこれもからあれかこれかの選択肢に変えていくのか。こういった考え方をしっかりと明確にしていくこと。これが今市長職としての私に絶対的に必要なものであると考えています。

私は今まで以上に増税はやれないというのが当然でもあります。またサービスの質を若干でも落とす代わりに、それを補っていく・・・こういった施策ができないのかと。そういったいろいろな考え方の中で、稼げる市、健康ファクトリーということを一回話させて頂きましたが、この稼げる市というものが、財政的に穴埋めをしていくもっとも進めていかなければならない考え方だと思っています。

その中で、今現実的に対応をしていますのが、土地規制の緩和ですね。この合志市は1割が市街化、9割が調整区域です。この調整区域に企業誘致を進めるとしても、現実的には建物が建てられない、またはサービス産業としての商業施設が建てられず、既存の地域が買物難民となってきました。この方々の買物の場所を提供する、それすら出来ませんので、土地規制の緩和ということで急ぎ協議をしています。

もうひとつは、熊本市が来年政令指定都市になります。そうなりますと、熊本県から独立した都市計画というものを自前で持つことになります。今県が引いているものよりも遥かに軽い規制になります。私達は熊本市の隣にいて恩恵を受けていますが、逆に言うと熊本県下の中で1市3町というのが調整区域で、いうならば身近な陸の孤島のような扱いをされてしまう。ですので、せめて熊本市と同じ規制ぐらいに緩和がされるように急ぎお願いをしているところです。

それと、柱の第2期基本計画というのがございます。これは合併協議会のもとで創られた構想でもありますので、これをいたずらに全て廃止というわけにはいきません。マニフェストと、今進めている現状と、この第2期基本計画を柱とした計画の中で、出来る限り市全体の土地利用計画というものを見直したい。まずは手始めに3つのゾーンを形成し、その見直しを今検討を始めたところです。1つは合志庁舎前、ここに賑わいの場所を作りたい。もう1つは国道387、辻久保から黒石まで、この間の公共が持っている土地、660haございます。これと民間の土地を併

せてどう使っていくのか。それと、本年３月１日に許可を頂きました北熊本スマートインター。これを利用した北部地域の開発。この３つのゾーンで考え方が形成されています。その中で 660 h a もの広大な国県所有の土地、今までお上の土地として手をつけることが出来なかった。しかし合志市にあるものであれば、お上のものであろうと私達は市と同じ目線で考えていく。こういった協議会を県当局に求めています。

大臣としては、市がどういうまちづくりを進めていくのか、はっきりと構想を決めた段階で、協議会の話には乗るとのことです。または再春荘の使い方、恵楓園の入所者が望まれるような将来構想、こういったものを実現化するためには、全体的な国道沿いの国・県が持っております土地を含めた使い方というものをしっかりと考えていかなければならない。

次に、企業誘致の促進というのは、どこの自治体も抱えていることですが、今企業誘致といってもそう簡単に進むものではありません。引続きしていきますけども、私をもっとも力を入れているのは起業化です。起業化支援。特に今この合志市の中で、建設業の皆様方はほとんど仕事がない状態です。一番いい時からすれば約半分以上の建設工事費ということで、今公共事業が非常に厳しくなっています。こういった関係の人達の雇用を守るためには、新しいベンチャービジネスという形でのあっせんが出来ないかという考え方も持っています。これが中心となるのが産学官連携による研究所。同じ企業でも研究所の誘致を考えています。研究所が来れば、いろんなアイデアや産業の基礎となるものが出てくる。この地域に、特に 387 号線沿いに九州沖縄農研センターがありますが、研究機関を集合させることができないか。いまそれぞれにお願いをしているところです。

次に農商工連携の具現化。どこと、なにを、どうやって繋ぐのかをイメージをしていきたい。後ほど新日本製薬の話をしませんが、それが具現化の第 1 号という形になります。農家と商業、そして工業が一緒になって新しい産業をこの地で起こす。そこを具現化という形で分かりやすく説明しようと思っています。今、包括協定という形で 100 社程進めているところです。この協定というものが目指すものは何か。企業や大学、国や県、産学官連携と呼ばれていますが、ただ連携をただけではだめで、何をやるのかの具体的な連携策がなければ、ただ包括協定を結びましたというのでは、ただ協定を結ぶのが目的になってしまう。協定をした中身によって、しっかりとした次の協定後の目指すもの、連携を果たしていく。これをチーム宝箱と呼んでいます。ひとつは銀行ですが、包括協定を結ばせていただきました。自治体と銀行がなぜ包括協定を結ぶのか。簡単です。起業化するときに、その企業が本当に育っていくのかどうか、行政が持っている情報だけでは分かりかねます。民間が持っている情報も併せる。または行政がもしそこに投資をしなければならなくなった場合、その企業の将来というものをしっかりと分析してもらう。これを銀行さんにしてもらわないといけません。または一緒に融資という形で育てていく。ということで具現化ということで銀行さんも一緒になってやっていくことになります。

また、旧合志町、旧西合志町の町の開発の進め方が、少し途中で間違っただのではないかと思います。民間主導の民間開発で道路をただ拡幅して使っている。このような場所が非常に多い。そのことによってやり直しをする、やり直しをすることによって、その当時 1 億程度で済んでいたものが家がいっぱいあるために 10 億 20 億と金がかかってしまう。こんなことを二度と起こさないように、官主導の民間開発という考え方に変えて、今合志市自体が地区計画等をはじめ、開発

のやり方を決めて、それに民間の方々にご協力をいただくという主導の仕方に変えさせていただいています。当然民活という基本的な考えは変わりません。きれいなまちを作っていく、将来に禍根を残さない。そんな開発の仕方を考え方で持っています。

次に市長自らのトップセールスです。時間があれば大阪・東京あたりに行って、うちに企業進出してくれそうな、そういった情報を聞けば飛び込みでトップセールスをしています。現実的に花が咲いてくれればいいんですけども、へたな鉄砲も数打ちゃ当たるで何発でも打ってまわって、とにかく1社でも呼んでくる。先ほど増税でもサービス向上という話をしました。また逆にサービスの質を落としてでも市民負担を軽くできないか。そういった考え方の中で、私はサービスの質を落としてでも市民負担を軽くする。こういった考え方の中にあります。そのひとつとして今機構改革をやろうとしています。職員の適正配置を含め、事業の平準化を行います。この中でスピード化というものが市民サービスで最も尊ばれるものではないかと思っています。事務事業や許認可等が半年や一年でおろしていける。1週間かかっていたものを、その日のうちに手続きを終わらせる。こういった職員の再配置によって、スピード化が出来ないかということで、今機構改革をさせていただいているところです。

以上が簡単に言えば、私達が身近で行なっている対応策です。また今日は商工会の会長もお見えです。女性部長、青年部長もお見えです。私は商工会は企業の集合体であると思っていますので、商工会と市が共同でどういうことをやっていかなければならないか、私なりの考え方をお話させていただきたいと思います。

まず、企業の育成という考え方です。商工振興課が看板ですけど、現実的に商工会と一緒にあってそれぞれの企業の育成が出来ていない。がんばる企業、がんばろうとしている企業を1社でも多く発掘をしていく、そして支援をしていくのが商工会と市の大きな役割です。

次にこの合志市には、観光産業がありません。ですから九州新幹線が全線開通をされてもなんら恩恵也没有。またはスマートインターが開通しても大型バスや観光客の方々がお見えになる場所がほとんどありません。ですからこういったものを商工会と一緒にあって、人の賑わう場所、観光産業というものを改めて作り直していきたいと思っています。そのためには特産品のブランド化等を別の協議会でしていただいていますけども、こういったものをもっと活用して、この合志市の拠点作りの一環にもなってくればありがたいなと思っています。

さらには地産地消という考え方と農商工連携がありますけど、一つ一つの会社と確実にやっていきますけど、企業が求めているのはどういう情報なのか。または行政に何を求めているのか。こういったものを行政だけが動くのではなくて、商工会自らが1社1社の希望というものを聞いて、これを市に提言をしていただければ大変ありがたいと思っています。地産地消・地域に誘導する、そういった企業に優先的に公共事業を発注するというひとつの受け皿は、商工会にしろ市の企業にしろこの合志市でどれだけの地域貢献をやっていくのか、というのがひとつのバロメーターになるんじゃないかと思います。なぜに差別化するのか。というのは地元にいるからというだけでは今からは通らない。地域にいて、こういった貢献をやっているからこそ優先をして事業に参画ができる。こういったものを表に情報開示をしていって市と一緒にやっていくべきであると思っています。このことが果たしていただいている経済の活性化、雇用の創出、または税金を納めていただいているんですが、その上に地域貢献というものがあれば、私達はさらに地場企業

を育成するということのひとつのキーワードになるのではないかと思います。

次に包括協定です。まず崇城大学ですが、ひとつは新しい産業ということで、薬学部からの主導で野草・薬草を新しく産業化できないかということで連携をしています。またはレターバスのパッケージも崇城大学の学生さんと一緒になってデザインしています。大学との連携は産業や地域づくりといった考え方の中で提案をしていただいています。

次に農業公社と包括協定を結ばせていただいています。この農業公園というのは、九州の中でもこれだけりっぱな公園を持っているのは合志市だけです。しかも合志市の税金で作っているわけではなく、熊本県に作っていただいています。その利活用というのは、あそこを55万人の方が利用するという計画ですけど、実際は50万人もいません。ですから、ただ使わせてくださいというのは時代が遅いだろうと。一緒になってあそこの使い方を考えましょうと。しかし、そうしたときに話になかなか乗らない。なぜかという、どうしてもお上という考え方をもっているんですね。ですから同じ目線でやっていくというのが、この協定の目的なんです。要請要望ではないんです。同じ目線で議論ができるというのが、この協定の本当の強みです。

夏祭りを今回やりますけども、昨年花火があがりましたが農業公園は花火禁止地域なんです。しかし民間が勝手にあげた。その後なんの音沙汰もない。注意もなかった。じゃああそこをイベントを行なう場所として使えるなということで協定を結んで今度夏祭りをします。いずれイベントの拠点となってくればいいのですが。今あそこで50万近いお客さんが来られてますが、合志市にいくらお金を落としていただいているか、ゼロ円です。熊本市の業者さんが自動販売機を備えていますので、そのお金も入ってきません。ですからあれだけの広大な公園をゼロ円で見過ごす、そんな余裕は市にはありませんので、しっかりと稼げる、そういった観光の拠点に変えていこうと進めています。さらに、この農業公園にはアニメと連携をして拠点性を設けさせようとしているところです。

このようにこの協定というのは、しっかりと結ぶことによって、同じアイデアという形で進めていくことが出来ますので、本当の意味で財産になれるなと思っています。

(②の説明後)・・・それでは健康ファクトリーについて若干説明をします。

(プロジェクターを使い説明) ※以下要旨を掲載。

- ・工業団地、医療、研究、介護等に加えて、心の健康のための文化、芸術も加えてゾーンを形成するのが、健康ファクトリーの最終形態である。
- ・農業をベースとした健康食品産業がこれからは主流である。
- ・国道387号線沿線を中心に、九州沖縄農研センター・カントリーパーク・農大・三菱電機・その他の国有地を有効活用して集約させていきたい。
- ・それに併せて御代志の交差点、辻久保の交差点の改良を進める。

② 合志市の取組説明・・・新日本製薬との協定関係

(まちづくり戦略室)

新日本製薬(株)との取組みについて説明させていただきます。合志市にとってはこれが農商工連携の具現化の第1歩であると考えています。

- ・・・協定内容等を資料に沿って説明。

③ 今後のスケジュール（資料 1）

（事務局）

- ・ 資料 1 に沿って説明。年度内に 5 回の会議を開催予定。
- ・ 実態調査の結果を基に、具体的施策化を検討。H24 年度予算に反映させる。

④ 産業実態調査結果速報について（資料 2）

（事務局）

- ・ 資料 2 に沿って説明。アンケート調査の概要及び集計表を速報値として報告。
- ・ 回収率については 3 割と、一般的な調査アンケートと同じ程度の結果となった。
- ・ 次回までに正式版として作成し報告する予定。

⑤ 既存の振興策の現状（資料 3）

（事務局）

- ・ 資料 3 に沿って説明。各施策ごとの事務事業について報告。

（委員）

既存の支援策だけではなく、新しいものを取り入れていかないと今までと変わらない。

（事務局）

新しい施策を取り入れていくにしても、どうしても予算的なものが絡んでくるので、出来るだけお金のかからない方法を知恵を出し合って考えていかなければいけません。

（委員）

アンケートの結果を見ても分かるように、期待をされているのは金銭面。そこをどう考えていくか。既存の施策だけでは何も変わりません。

⑥ 意見交換

（副会長）

アンケートの回収率が 30%ということでしたが、せっかくやるのであれば 50%程度は欲しかった。その辺はどうでしょうか。

（事務局）

少し少ないとは思いますが、少ない中でも 300 件の回答があったということで、ある程度の実態は推測できるのではないかなと思います。

（副会長）

他の課等でもアンケート調査をされると思いますが、だいたいこんなもんなんですか。

(委員)

毎年市民アンケートをやっています。3000 人程度無作為抽出で配るんですが、大体 35・6 のところ。標本抽出ということで、この程度あればデータは得られるということです。

(委員)

アンケートの回収が確かに少ない。郵送してまた郵送してもらうというやり方だが、今後の市の活性化の資料にするということであれば、送るのはかまわないが、シルバー人材とかにお願いして、回収にまわってはどうか。企業さんもうまくいけばいろいろ補助してもらったりできるわけですよ。今非常に苦しいときですから、自分達の状況を表に出してもらって、来年の施策に取り入れていくようなことができると思います。傾向としては分かりますが、もっと生の声が出てきたほうがいいと思いますので、回収についてもっとお願いしたいと思います。

(副会長)

このアンケートは皆さん中小企業の活性化、有利になるためのアンケートですよということを書いていただいてこれくらいだから、ちょっと心配しています。

(委員)

アンケートについては、この会の中で討議し、実際自分達のためのアンケートということで実施しましたが、実態としてどれくらい関心をもってもらえるのか、その辺の実態を把握するためにはそこまでやらないほうがいいということで、あえて催促はしないで回収しています。ですからこれが実態として捉えていただいていいと思います。

(委員)

ここに合志市の企業を活性化するという気持ちが市役所にないと。それが政策になって出てきますよということでもっと知ってもらわないといけません。ここで調査して終わりということであれば無駄のように思います。もっと強い取り組みが必要だと思います。

(事務局)

アンケートをやって、その回答率が 30%だった。まずそこから考える必要があると思います。

(委員)

これは、予測したアンケートであると思います。この 32%は、他でも見ますけど、決しておかしい数字ではないし、その数字をあげてもあまり意味がないと思います。ここで重要視しないといけないのは、この中にある意見です。この会議でこの意見を徹底的に分析をしようということが大事です。

(委員)

アンケートの結果については、この 995 件の方に報告をされるんですか。

(事務局)

現実にはどの業者の方が返答をされたのかは分かりませんので、広報とかホームページで結果は報告したいと思います。

(会長)

〇〇委員は出来るだけ多くの方の回答があったほうがいいということですが、この３割でもある程度の傾向は出てきてるんじゃないかなと思います。

(事務局)

次回はアンケートの結果を基に、ワークショップ形式で討議をする予定です。

(委員)

アンケートの結果を基に、合志市の強み、弱みを検討していきたい。(閉会)

※次回は９月２７日（火）１３：３０～開催。